

調査計画

1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査

2 調査の目的

障害福祉サービス等従事者の給与等を調査し、障害福祉サービス等報酬改定の影響等の評価を行うとともに、次期報酬改定のための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

以下のサービスを提供する施設・事業所

① 障害者支援施設・障害福祉サービス

ア 介護給付

居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、施設入所支援

イ 訓練等給付

自立訓練、就労選択支援、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、自立生活援助、共同生活援助

ウ 相談支援

計画相談支援、地域相談支援

② 障害児通所支援・障害児入所支援

児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設、障害児相談支援

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

約15,000施設・事業所（母集団の大きさ約180,000施設・事業所）

（注）一つの施設・事業所において複数のサービスを行っている場合があることから、値は延べ数である。

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☒全数階層あり） ☐有意抽出）

令和7年5月1日現在の障害福祉サービス等施設・事業所を都道府県に照会（注1）し作成した名簿から、報酬請求（サービス提供）実績が無い施設・事業所を除外（注2）した上で、上記4（1）のサービス区分別に、経営主体及び地域区分により並び替えた上で、等間隔抽出法により抽出を行う（詳細は別添1「障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査」の標本設計について）を参照）。

なお、母集団が小さく、かつ、前回の障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査における有効回答率を踏まえると、標本調査とした場合に必要な精度が確保できなくなるリスクが高いサービス区分については、全数調査を行うこととしている。

（注1）障害福祉サービス等施設・事業所を含む社会福祉施設等は、事業の開始、休廃止、事業所名の変更、所在地の移転等に際し、当該事業を所管する地方自治体に届出を行うため、地方自治体は登録施設・事業所の最新の情報を保有している。調査の実施に当たり、それらの情報を反映する必要があるため、毎年5月1日現在を基準日として、都道府県（及び都道府県経由で市町村）に施設・事業所情報の照会を行い、調査用母集団リストを直近のものに更新する必要がある。

（注2）国民健康保険団体連合会から提供される毎月の報酬請求事業所のリストと、調査用母集団リストを突合し、調査対象期間に報酬請求実績がない施設・事業所は、活動していない（サービスを提供していない）と判断して調査対象から除外。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

福祉・介護職員等処遇改善加算の届出等の状況、調査対象サービスにおける給与等の状況、障害福祉サービス等の提供状況、調査対象サービスの従事者数の状況、職員個人の処遇状況

（注）サービス単位で調査を実施しているため、複数のサービスを提供している施設・事業所には、複数の調査票が届く可能性があり、それぞれの調査票へ各サービスの報告を求めている。

〔集計しない事項の有無〕 ☐無 ☒有

- ・法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。
- ・法人名、事業所名、事業所住所については調査対象の確認にのみ用いるものであり、集計は行わない。
- ・電話番号、FAX、メールアドレス、担当者については、回答内容に関する疑義照会にのみ用いるものであり、集計は行わない。

（2）基準となる期日又は期間

○福祉・介護職員等処遇改善加算の届出状況：令和7年7月及び令和8年7月

○障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業の届出等状況：令和8年7月

- 調査対象サービスにおける給与等の状況：令和8年4月～7月
- 障害福祉サービス等の提供状況：令和7年7月及び令和8年7月
- 調査対象サービスの従事者数の状況：令和8年7月
- 職員個人の処遇状況：令和7年7月及び令和8年7月

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

- ① 一括送付法人※に属する調査対象施設・事業所（以下「報告事業所」という。）

（配布）厚生労働省－民間事業者－報告者の属する法人本部－報告者

（回収）報告者－民間事業者－厚生労働省

- ② 一括送付法人に属する報告事業所以外の報告事業所

厚生労働省－民間事業者－報告者

※ 一括送付法人・・・報告事業所が属する法人が報告事業所それぞれの調査票の送付を一括して受けることを希望する場合、事前に後記（2）イを届け出ること、報告事業所のリスト（以下「対象事業所リスト」という。）の伝達及び調査票の当該一括送付を受けることとなる法人をいう。

(2) 調査方法

■郵送調査 ■オンライン調査（□政府統計共同利用システム ■独自のシステム

□電子メール）□調査員調査 □その他（ ）

〔調査方法の概要〕

（一括送付法人に属する報告事業所）

ア．一括送付法人に係る仕組み及び後記イの届出手続きの周知を図るため、厚生労働省HPに募集案内を行う。

イ．法人本部は、当該法人に属する事業所のうち、報告事業所の調査票の送付を受けることについて、厚生労働省に届出する。

ウ．厚生労働省は、前記イで届出があった法人本部に対し、厚生労働省から対象事業所リストの伝達をするとともに厚生労働省の委託を受けた民間事業者から、報告者の属する法人本部へ調査関係書類を郵送する。

エ．報告者の属する法人本部は、報告事業所に対して調査票を送付する。

オ．報告者は、送付された調査票に必要事項を記入の上、同封された返信用封筒にて郵送により民間事業者へ返送する方法、又は、民間事業者が作成した報告者専用WEBページから電子調査票をダウンロードし、必要事項を入力した後、報告者専用WEBページにアップロードする方法、報告者専用WEBページに直接入力する方法のいずれかにより報告を行う。

なお、報告者専用WEBページの利用に際しては、報告者専用のID及びパスワードを設定することに

より、報告者以外の者の利用を排除する。

カ. 民間事業者が行う業務内容は、標本抽出、調査票の作成、調査票の印刷、発送、オンラインによる電子調査票の回収、集計、分析業務及び報告書の作成である。

(一括送付法人に属する報告事業所以外の報告事業所)

ア. 厚生労働省の委託を受けた民間事業者が、郵送にて報告者に対して調査票を送付する。

イ. 報告者は、調査票に必要事項を記載の上、同封された返信用封筒にて報告又は、民間事業者が作成した報告者専用WEBページから電子調査票をダウンロードし、必要事項を入力した後、報告者専用WEBページにアップロードする方法又は、報告者専用WEBページに直接入力することにより報告を行う。

なお、報告者専用WEBページの利用に際しては、報告者専用のID及びパスワードを設定することにより、報告者以外の者の利用を排除する。

ウ. 民間事業者が行う業務内容は、標本抽出、調査票の作成、調査票の印刷、発送、オンラインによる電子調査票の回収、集計、分析業務及び報告書の作成である。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☒ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☒ その他(ただし、障害福祉サービス等報酬改定による処遇改善に関するデータが必要な場合には、3年周期の中間年においてもその都度、臨時の調査を実施する)

(3年周期による直近の実施年度：令和6年度、直近での臨時調査実施年度：令和4年度)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和8年8月上旬～令和8年9月上旬(オンライン回答の場合は9月中旬)

8 集計事項

サービス別にみた給与等引き上げの実施状況に関する集計、職種別にみた平均給与に関する集計 等
(集計事項一覧については、別添2「障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査」集計表一覧のとおり)

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat以外) ☐ 印刷物 ☐ 閲覧)

(3) 公表の期日

概況：令和8年11月

詳細：令和9年4月

10 使用する統計基準等

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他（ ）

■使用しない

本調査は、障害福祉サービス等施設・事業所を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に統計基準を用いる余地が小さいことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

a) 記入済み調査票

保存期間 1年

保存責任者 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長

b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間 永年

保存責任者 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長

「障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査」の標本設計について

■ 抽出方法

サービス区別に、経営主体及び地域区分により並び替えた上で、等間隔抽出法により抽出を行う。

■ 目標精度及び標本サイズ

当部において実施した「令和6年度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査」（以下「処遇状況等調査」という。）を踏襲し、母比率の区間推定で、95%信頼区間（＝標本比率±1.96×標準誤差）の1.96×標準誤差を5%以下となるよう必要標本サイズを算定した。

標準誤差を算定する計算式：
$$\sqrt{p(1-p)} \times \frac{1}{\sqrt{n}} \times \frac{\sqrt{N-n}}{\sqrt{N-1}}$$

標本サイズ n 母集団数 N 比率 p は不明のため、標準誤差が最大となる 0.5 を仮定。

調査対象数は、処遇状況等調査の有効回答率を参考に、オンライン回答の利便性向上などにより、以下の4区分で有効回答率が向上すると想定し、十分な集計対象数が確保できるようにしている。なお、母集団が小さく、かつ、前回の障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査における有効回答率を踏まえると、標本調査とした場合に必要な精度が確保できなくなるリスクが高いサービス区分については、全数調査を行うこととしている。

- ①「50%未満 → 50%」、②「50%以上 60%未満 → 60%」、③「60%以上 70%未満 → 70%」、④「70%以上 → 75%」

また、同一事業所にて複数サービスを実施している場合に、重複して調査対象とならないように、全数調査対象のサービスに複数該当している事業所を除き、重複排除を行うものとする。

■ 標本の設計

※一つの施設・事業所において複数のサービスを行っている場合があることから、値は延べ数である。

サービス区分		母集団	客体数	抽出率	想定有効回答率
1	居宅介護	23,736	750	3.2%	50%
2	重度訪問介護	8,371	730	8.7%	50%
3	同行援護	6,178	600	9.7%	60%
4	行動援護	2,620	550	21.0%	60%
5	療養介護	260	260	100.0%	70%
6	生活介護	13,412	620	4.6%	60%
7	短期入所	7,696	600	7.8%	60%
8	重度障害者等包括支援	11	11	100.0%	50%
9	施設入所支援	2,533	440	17.4%	75%
10	自立訓練（機能訓練）	217	217	100.0%	60%
11	自立訓練（生活訓練）	1,674	440	26.3%	70%
12	就労移行支援	3,040	560	18.4%	60%
13	就労継続支援A型	4,527	600	13.3%	60%
14	就労継続支援B型	20,037	620	3.1%	60%
15	就労定着支援	1,875	530	28.3%	60%
16	就労選択支援	714	500	70.0%	50%
17	自立生活援助	336	336	100.0%	60%
18	共同生活援助（介護サービス包括型）	12,645	750	5.9%	50%
19	共同生活援助（日中サービス支援型）	1,477	610	41.3%	50%
20	共同生活援助（外部サービス利用型）	1,119	570	50.9%	50%
21	計画相談支援	11,810	610	5.2%	60%
22	地域相談支援（地域移行支援）	590	390	66.1%	60%
23	地域相談支援（地域定着支援）	608	390	64.1%	60%
24	障害児相談支援	8,378	610	7.3%	60%
25	児童発達支援	15,002	740	4.9%	50%
26	放課後等デイサービス	24,605	750	3.0%	50%
27	居宅訪問型児童発達支援	160	160	100.0%	70%
28	保育所等訪問支援	3,177	570	17.9%	60%
29	福祉型障害児入所施設	188	188	100.0%	70%
30	医療型障害児入所施設	202	202	100.0%	70%
合計		177,198	14,904	8.4%	

※令和7年4月～10月で活動実績（請求実績）のある事業所を母集団としている。

※就労選択支援は令和7年10月開始のサービスで活動実績が蓄積されていないため、R8.1末時点の登録事業所数（活動していない事業所も含まれる）を母集団としている。

■ 母集団推計の有無等

本調査は、1事業所当たりの平均的な状況を集計することを目的としており、母集団推計（母集団復元）は行わない。

(別添2)

「障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査」集計表一覧

令和8年度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査	
表番号	表題
第1表	サービス別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出状況(令和7年7月)
第2表	施設・事業所規模別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出状況(令和7年7月)
第3表	法人種類別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出状況(令和7年7月)
第4表	設立年数別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出状況(令和7年7月)
第5表	サービス別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出状況(令和8年7月)
第6表	施設・事業所規模別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出状況(令和8年7月)
第7表	法人種類別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出状況(令和8年7月)
第8表	設立年数別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出状況(令和8年7月)
第9表	サービス別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算を配分した職員の範囲
第10表	施設・事業所規模別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算を配分した職員の範囲
第11表	法人種類別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算を配分した職員の範囲
第12表	設立年数別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算を配分した職員の範囲
第13表	サービス別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算による賃金改善の実施方法
第14表	施設・事業所規模別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算による賃金改善の実施方法
第15表	法人種類別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算による賃金改善の実施方法
第16表	設立年数別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算による賃金改善の実施方法
第17表	サービス別にみた賃金改善におけるベースアップの把握状況・賃金改善額
第18表	施設・事業所規模別にみた賃金改善におけるベースアップの把握状況・賃金改善額
第19表	法人種類別にみた賃金改善におけるベースアップの把握状況・賃金改善額
第20表	設立年数別にみた賃金改善におけるベースアップの把握状況・賃金改善額
第21表	サービス別にみた処遇改善加算の実績報告書における賃金改善額の計算方法
第22表	施設・事業所規模別にみた処遇改善加算の実績報告書における賃金改善額の計算方法
第23表	法人種類別にみた処遇改善加算の実績報告書における賃金改善額の計算方法

令和8年度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査

表番号	表題
第24表	設立年数別にみた処遇改善加算の実績報告書における賃金改善額の計算方法
第25表	サービス別にみた加算(Ⅰ)口または加算(Ⅱ)口を算定できた理由
第26表	施設・事業所規模別にみた加算(Ⅰ)口または加算(Ⅱ)口を算定できた理由
第27表	法人種類別にみた加算(Ⅰ)口または加算(Ⅱ)口を算定できた理由
第28表	設立年数別にみた加算(Ⅰ)口または加算(Ⅱ)口を算定できた理由
第29表	サービス別にみたキャリアパス要件Ⅰ～Ⅳ及び職場環境等要件の実施状況
第30表	施設・事業所規模別にみたキャリアパス要件Ⅰ～Ⅳ及び職場環境等要件の実施状況
第31表	法人種類別にみたキャリアパス要件Ⅰ～Ⅳ及び職場環境等要件の実施状況
第32表	設立年数別にみたキャリアパス要件Ⅰ～Ⅳ及び職場環境等要件の実施状況
第33表	サービス別にみた加算(Ⅰ)口または加算(Ⅱ)口を算定しなかった理由
第34表	施設・事業所規模別にみた加算(Ⅰ)口または加算(Ⅱ)口を算定しなかった理由
第35表	法人種類別にみた加算(Ⅰ)口または加算(Ⅱ)口を算定しなかった理由
第36表	設立年数別にみた加算(Ⅰ)口または加算(Ⅱ)口を算定しなかった理由
第37表	サービス別にみた加算(Ⅱ)イ又はロの届出を行っていない理由
第38表	施設・事業所規模別にみた加算(Ⅱ)イ又はロの届出を行っていない理由
第39表	法人種類別にみた加算(Ⅱ)イ又はロの届出を行っていない理由
第40表	設立年数別にみた加算(Ⅱ)イ又はロの届出を行っていない理由
第41表	サービス別にみた加算(Ⅲ)の届出を行っていない理由
第42表	施設・事業所規模別にみた加算(Ⅲ)の届出を行っていない理由
第43表	法人種類別にみた加算(Ⅲ)の届出を行っていない理由
第44表	設立年数別にみた加算(Ⅲ)の届出を行っていない理由
第45表	サービス別にみたキャリアパス要件Ⅳで実施する賃金改善等の状況
第46表	施設・事業所規模別にみたキャリアパス要件Ⅳで実施する賃金改善等の状況
第47表	法人種類別にみたキャリアパス要件Ⅳで実施する賃金改善等の状況

令和8年度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査

表番号	表題
第48表	設立年数別にみたキャリアパス要件Ⅳで実施する賃金改善等の状況
第49表	(相談支援等の事業所)加算を算定できた理由
第50表	(相談支援等の事業所)法人種類別にみた加算を算定できた理由
第51表	(相談支援等の事業所)設立年数別にみた加算を算定できた理由
第52表	サービス別にみた加算の届出を行っていない理由
第53表	施設・事業所規模別にみた加算の届出を行っていない理由
第54表	法人種類別にみた加算の届出を行っていない理由
第55表	設立年数別にみた加算の届出を行っていない理由
第56表	サービス別にみた障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業の申請状況
第57表	施設・事業所規模別にみた障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業の申請状況
第58表	法人種類別にみた障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業の申請状況
第59表	設立年数別にみた障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業の申請状況
第60表	サービス別にみた障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業の補助金による賃金改善時期・賃金改善額
第61表	施設・事業所規模別にみた障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業の補助金による賃金改善時期・賃金改善額
第62表	法人種類別にみた障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業の補助金による賃金改善時期・賃金改善額
第63表	設立年数別にみた障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業の補助金による賃金改善時期・賃金改善額
第64表	サービス別にみた障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業の補助金を配分した職員の範囲
第65表	施設・事業所規模別にみた障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業の補助金を配分した職員の範囲
第66表	法人種類別にみた障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業の補助金を配分した職員の範囲
第67表	設立年数別にみた障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業の補助金を配分した職員の範囲
第68表	サービス別にみた障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業を申請していない理由
第69表	施設・事業所規模別にみた障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業を申請していない理由
第70表	法人種類別にみた障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業を申請していない理由
第71表	設立年数別にみた障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業を申請していない理由

令和8年度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査

表番号	表題
第72表	サービス別にみた給与等引上げの実施状況
第73表	施設・事業所規模別にみた給与等引上げの実施状況
第74表	法人種類別にみた給与等引上げの実施状況
第75表	設立年数別にみた給与等引上げの実施状況
第76表	サービス別にみた給与等引上げの実施内容
第77表	施設・事業所規模別にみた給与等引上げの実施内容
第78表	法人種類別にみた給与等引上げの実施内容
第79表	設立年数別にみた給与等引上げの実施内容
第80表	サービス別にみた給与等を引き上げた理由
第81表	施設・事業所規模別にみた給与等を引き上げた理由
第82表	法人種類別にみた給与等を引き上げた理由
第83表	設立年数別にみた給与等を引き上げた理由
第84表	サービス別にみた賃上げ促進税制適用状況
第85表	施設・事業所規模別にみた賃上げ促進税制適用状況
第86表	法人種類別にみた賃上げ促進税制適用状況
第87表	設立年数別にみた賃上げ促進税制適用状況
第88表	サービス別にみた給与等引上げの対象者
第89表	施設・事業所規模別にみた給与等引上げの対象者
第90表	法人種類別にみた給与等引上げの対象者
第91表	設立年数別にみた給与等引上げの対象者
第92表	サービス別にみた給与等引上げの具体的な要件
第93表	施設・事業所規模別にみた給与等引上げの具体的な要件
第94表	法人種類別にみた給与等引上げの具体的な要件
第95表	設立年数別にみた給与等引上げの具体的な要件

令和8年度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査

表番号	表題
第96表	サービス別にみた給与等の引上げを行わなかった理由
第97表	施設・事業所規模別にみた給与等の引上げを行わなかった理由
第98表	法人種類別にみた給与等の引上げを行わなかった理由
第99表	設立年数別にみた給与等の引上げを行わなかった理由
第100表	給与等の引上げ以外の処遇改善等の取組の実施状況
第101表	職種別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(常勤)
第102表	職種別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(非常勤)
第103表	職種別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における障害福祉サービス等従事者の平均給与額等の内訳(常勤)
第104表	職種別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における障害福祉サービス等従事者の平均給与額等の内訳(非常勤)
第105表	サービス別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(常勤)
第106表	サービス別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(非常勤)
第107表	施設・事業所規模別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(常勤)
第108表	施設・事業所規模別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(非常勤)
第109表	法人種類別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(常勤)
第110表	法人種類別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(非常勤)
第111表	設立年数別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(常勤)
第112表	設立年数別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(非常勤)
第113表	職位別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(常勤)
第114表	職位別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(非常勤)
第115表	年齢階級別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(常勤)
第116表	年齢階級別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(非常勤)
第117表	保有資格別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(常勤)
第118表	保有資格別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(非常勤)
第119表	勤続年数別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(常勤)

令和8年度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査

表番号	表題
第120表	勤続年数別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(非常勤)
第121表	勤続年数別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均基本給額(常勤)
第122表	勤続年数別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均基本給額(非常勤)
第123表	職種別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における障害福祉サービス等従事者の基本給与額等の構成割合(常勤)
第124表	職種別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における障害福祉サービス等従事者の基本給与額等の構成割合(非常勤)
第125表	職種別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(常勤)(勤続1年未満の者を含む)
第126表	職種別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(非常勤)(勤続1年未満の者を含む)
第127表	サービス別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(常勤)(勤続1年未満の者を含む)
第128表	サービス別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(非常勤)(勤続1年未満の者を含む)
第129表	職種別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしていない事業所等の状況を含めた障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(常勤)
第130表	職種別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしていない事業所等の状況を含めた障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(非常勤)
第131表	サービス別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしていない事業所等の状況を含めた福祉・介護職員の平均給与額等(常勤)
第132表	サービス別にみた福祉・介護職員等処遇改善加算の届出をしていない事業所等の状況を含めた福祉・介護職員の平均給与額等(非常勤)
第133表	職種別にみた障害福祉サービス等従事者数
第134表	職種別にみた障害福祉サービス等従事者の性別
第135表	職種別にみた障害福祉サービス等従事者の年齢
第136表	職種別にみた障害福祉サービス等従事者の勤続年数
第137表	職種別にみた障害福祉サービス等従事者の勤務形態
第138表	職種別にみた障害福祉サービス等従事者の雇用形態

■作業実績報告様式（調査票の回収結果等）

	施設・事業所数 (標本設計時)	調査客人数 (調査票配布数)	回答数			回収率 ④(③／ ②)	回収方法別の割合		休止・廃止等						有効回答数			有効回答率 ⑥(⑤／ ②)	回収方法別の割合	
							郵 送	オンライン											郵 送	オンライン
			①	②	③		うち郵送 回収数	うちオンライン 回収数	a～e合計	a	b	c	d	e	⑤	うち郵送 回答数	うちオンライン 回答数		⑥	郵 送
全体	166,407	14,402	8,601	2,141	6,460	59.7%	24.9%	75.1%	1,613	621			214	778	7,828	2,116	5,712	54.4%	27.0%	73.0%
障害者サービス	120,115	11,412	6,807	1,709	5,098	59.6%	25.1%	74.9%	1,284	462			181	641	6,188	1,691	4,497	54.2%	27.3%	72.7%
障害児サービス	46,292	2,990	1,794	432	1,362	60.0%	24.1%	75.9%	329	159			33	137	1,640	425	1,215	54.8%	25.9%	74.1%
居宅介護	23,791	770	429	132	297	55.7%	30.8%	69.2%	87	23			15	49	379	132	247	49.2%	34.8%	65.2%
重度訪問介護	8,902	750	425	122	303	56.7%	28.7%	71.3%	104	49			14	41	373	120	253	49.7%	32.2%	67.8%
同行援護	6,477	610	382	104	278	62.6%	27.2%	72.8%	68	32			6	30	348	101	247	57.0%	29.0%	71.0%
行動援護	2,357	670	401	107	294	59.9%	26.7%	73.3%	67	18			7	42	360	106	254	53.7%	29.4%	70.6%
療養介護	261	232	152	12	140	65.5%	7.9%	92.1%	12	1			4	7	144	12	132	62.1%	8.3%	91.7%
生活介護	12,246	630	396	89	307	62.9%	22.5%	77.5%	40	4			5	31	364	88	276	57.8%	24.2%	75.8%
短期入所	7,148	610	378	109	269	62.0%	28.8%	71.2%	80	36			10	34	346	105	241	56.7%	30.3%	69.7%
重度障害者等包括支援	11	11	4	1	3	36.4%	25.0%	75.0%	0	0			0	0	4	1	3	36.4%	25.0%	75.0%
施設入所支援	2,562	450	338	69	269	75.1%	20.4%	79.6%	18	0			4	14	325	69	256	72.2%	21.2%	78.8%
自立訓練(機能訓練)	184	177	116	27	89	65.5%	23.3%	76.7%	22	11			2	9	104	27	77	58.8%	26.0%	74.0%
自立訓練(生活訓練)	1,661	530	348	59	289	65.7%	17.0%	83.0%	58	21			7	30	319	57	262	60.2%	17.9%	82.1%
就労移行支援	3,248	580	341	59	282	58.8%	17.3%	82.7%	64	32			3	29	310	61	249	53.4%	19.7%	80.3%
就労継続支援A型	4,808	600	353	83	270	58.8%	23.5%	76.5%	58	16			6	36	318	79	239	53.0%	24.8%	75.2%
就労継続支援B型	17,711	630	409	95	314	64.9%	23.2%	76.8%	53	11			3	39	370	93	277	58.7%	25.1%	74.9%
就労定着支援	1,734	460	272	39	233	59.1%	14.3%	85.7%	41	10			8	23	249	42	207	54.1%	16.9%	83.1%
自立生活援助	347	332	198	59	139	59.6%	29.8%	70.2%	60	33			7	20	185	58	127	55.7%	31.4%	68.6%
共同生活援助 (介護サービス包括型)	11,624	750	412	109	303	54.9%	26.5%	73.5%	70	13			25	32	374	111	263	49.9%	29.7%	70.3%
共同生活援助 (日中サービス支援型)	1,064	570	205	39	166	36.0%	19.0%	81.0%	42	2			4	36	173	37	136	30.4%	21.4%	78.6%
共同生活援助 (外部サービス利用型)	1,273	600	323	86	237	53.8%	26.6%	73.4%	61	7			23	31	292	85	207	48.7%	29.1%	70.9%
計画相談支援	11,401	630	398	144	254	63.2%	36.2%	63.8%	64	27			14	23	366	143	223	58.1%	39.1%	60.9%
地域相談支援 (地域移行支援)	660	410	262	85	177	63.9%	32.4%	67.6%	142	71			6	65	241	83	158	58.8%	34.4%	65.6%
地域相談支援 (地域定着支援)	645	410	265	80	185	64.6%	30.2%	69.8%	73	45			8	20	244	81	163	59.5%	33.2%	66.8%
障害児相談支援	7,920	620	385	133	252	62.1%	34.5%	65.5%	73	31			13	29	358	134	224	57.7%	37.4%	62.6%
児童発達支援	13,256	630	352	73	279	55.9%	20.7%	79.3%	58	24			4	30	314	71	243	49.8%	22.6%	77.4%
放課後等デイサービス	22,122	640	335	84	251	52.3%	25.1%	74.9%	44	13			4	27	301	84	217	47.0%	27.9%	72.1%
居宅訪問型児童発達支援	175	169	118	23	95	69.8%	19.5%	80.5%	48	39			2	7	107	21	86	63.3%	19.6%	80.4%
保育所等訪問支援	2,430	560	348	80	268	62.1%	23.0%	77.0%	82	47			7	28	322	77	245	57.5%	23.9%	76.1%
福祉型障害児入所施設	185	183	137	27	110	74.9%	19.7%	80.3%	14	3			0	11	124	26	98	67.8%	21.0%	79.0%
医療型障害児入所施設	204	188	119	12	107	63.3%	10.1%	89.9%	10	2			3	5	114	12	102	60.6%	10.5%	89.5%